

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年11月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自2012年7月1日至2012年9月30日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社(旧会社名ハリマ化成株式会社)

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
(旧英訳名 HARIMA CHEMICALS, INC.)

(注) 2012年6月27日開催の第70期定時株主総会の決議により、2012年10月1日をもって当社商号を「ハリマ化成株式会社(英訳名HARIMA CHEMICALS, INC.)」から「ハリマ化成グループ株式会社(英訳名HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

(2012年10月1日から本店所在地 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5205-3080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社 大阪本社
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (千円)	37,079,822	32,906,718	71,535,963
経常利益又は経常損失() (千円)	1,662,738	215,188	2,159,299
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	1,011,091	534,735	1,011,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,090,759	301,975	772,825
純資産額 (千円)	31,144,694	29,689,801	29,581,244
総資産額 (千円)	67,989,011	61,804,192	63,428,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	38.96	20.61	38.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.69	45.92	44.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	510,532	1,525,701	1,647,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,276	971,841	1,713,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,625,995	1,693,500	475,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,139,597	4,130,196	5,217,885

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	14.33	3.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機や米国の財政緊縮の影響を受け、景気減速が先進国から新興国にも波及している状況です。

わが国の経済は、世界経済の影響を受け需要が低迷するなど厳しい状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境では、欧州を主力市場とするローター社が、欧州景気の影響を受け、低迷いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は329億6百万円となり、前年同四半期に比べ41億7千3百万円（11.3%）の減収となりました。利益面では、営業利益は4億4千3百万円で、前年同四半期に比べ19億5千1百万円（81.5%）の減益となり、また、為替差損6億3千5百万円があったため、経常損失は2億1千5百万円（前年同四半期は経常利益16億6千2百万円）で、四半期純損失は5億3千4百万円（前年同四半期は四半期純利益10億1千1百万円）となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りです。

（樹脂化成品）

欧州の債務危機による世界景気の減速の影響を受け、印刷インキ用樹脂は、欧州地域および中国において非常に厳しい状況で推移しました。また、販売価格の下落により収益が悪化する結果となりました。国内においても、商業用印刷物の需要減少、新聞・書籍のデジタル化の影響により減少しました。

粘接着剤用樹脂は、国内外とも堅調に推移しました。

塗料用樹脂は、国内の震災復興需要、建築外装向け塗り替え用途で堅調に推移しました。合成ゴム用乳化剤は国内のエコカー減税の終了、新興国の景気減速の影響を受け、タイヤ生産量の低下に伴い、販売量がやや減少しました。

その結果、当部門の売上高は227億6千3百万円で、前年同四半期に比べ34億7千1百万円（13.2%）の減収となりました。経常損失は4億6千4百万円（前年同四半期は経常利益22億2千8百万円）となりました。

(製紙用薬品)

国内の紙・板紙生産量、国内出荷量ともに前年比やや減少し、輸出においては大幅に減少しました。円高を背景とした景気減退による段ボール原紙の出荷減に加え、印刷・情報用紙を中心とした輸入が増加しました。国内製紙業界は依然として厳しい環境が続いています。

一方、中国の紙・板紙生産量は前年比で増加しましたが、段ボール原紙の生産量は欧州地域への輸出低迷の影響により減少しました。紙の生産量の伸びが鈍化する中、製紙用薬品の競合も激しくなりました。

その結果、当部門の売上高は60億4千6百万円で、前年同四半期に比べ4億5千4百万円(7.0%)の減収となりました。経常利益は4億1千万円と前年同四半期に比べ2千7百万円(6.2%)の減益となりました。

(電子材料)

当部門が関連する自動車業界の四輪車生産台数は、対前年同期比で上回ったものの、8月以降、輸出は減少しました。

一方、民生用電子機器業界の国内出荷台数は前年同期比を大きく下回りました。

海外関連会社においては民生用電子機器を生産している日系電気メーカーへの販売が振るわず、前年同期比大幅な減少となりました。

その結果、当部門の売上高は22億円で、前年同四半期に比べ1億5千3百万円(6.5%)の減収となりました。経常利益は生産の更なる合理化を進めたことにより1億5千1百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(205.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億8千7百万円(20.8%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、15億2千5百万円(前第2四半期連結累計期間は5億1千万円の使用)となりました。これは、売上債権の増加額が8億6千9百万円あったものの、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、9億7千1百万円(前第2四半期連結累計期間に比べ7千7百万円増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入3億1千8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出11億8千万円等、資金の支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、16億9千3百万円(前第2四半期連結累計期間は16億2千5百万円の獲得)となりました。これは、借入金の返済を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8億5千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株で あります。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年7月1日～9月30日		26,080	-	10,012,951	-	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産(株)	兵庫県加古川市加古川町粟津1 1 3番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,334	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	888	3.40
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町1 5番地	672	2.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1 1号	522	2.00
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	521	2.00
計		11,776	45.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,935,700	259,357	-
単元未満株式	普通株式 13,596	-	-
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	259,357	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,100	-	131,100	0.5
計		131,100	-	131,100	0.5

(注) 2012年10月1日から会社名を「ハリマ化成グループ株式会社」に変更いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,722	4,134,107
受取手形及び売掛金	18,650,875	17,871,442
商品及び製品	4,520,870	4,653,661
原材料及び貯蔵品	5,467,311	4,841,970
その他	2,240,297	2,840,509
貸倒引当金	125,910	123,165
流動資産合計	35,975,167	34,218,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,460,346	10,476,113
その他(純額)	11,087,260	11,548,693
有形固定資産合計	21,547,607	22,024,807
無形固定資産		
その他	967,289	862,764
無形固定資産合計	967,289	862,764
投資その他の資産		
その他	4,953,534	4,713,008
貸倒引当金	14,915	14,915
投資その他の資産合計	4,938,618	4,698,093
固定資産合計	27,453,516	27,585,665
資産合計	63,428,684	61,804,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,430	7,500,285
短期借入金	9,082,882	8,406,909
1年内返済予定の長期借入金	1,633,768	1,583,025
未払法人税等	656,859	297,931
役員賞与引当金	60,440	33,760
その他	3,864,342	4,137,980
流動負債合計	22,710,724	21,959,893
固定負債		
長期借入金	7,482,242	6,583,313
長期預り保証金	1,065,469	983,339
退職給付引当金	886,915	870,649
役員退職慰労引当金	435,068	445,642
資産除去債務	45,439	45,745
その他	1,221,580	1,225,808
固定負債合計	11,136,715	10,154,498
負債合計	33,847,440	32,114,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,889,682	9,173,301
自己株式	61,933	61,975
株主資本合計	29,585,079	28,868,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,640	70,495
為替換算調整勘定	1,560,538	558,425
その他の包括利益累計額合計	1,339,897	487,930
少数株主持分	1,336,061	1,309,073
純資産合計	29,581,244	29,689,801
負債純資産合計	63,428,684	61,804,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
売上高	37,079,822	32,906,718
売上原価	29,358,358	26,635,041
売上総利益	7,721,464	6,271,677
販売費及び一般管理費	1 5,326,090	1 5,827,998
営業利益	2,395,373	443,678
営業外収益		
受取利息	17,398	22,204
受取配当金	29,988	29,782
不動産賃貸料	66,914	60,547
その他	60,944	107,618
営業外収益合計	175,246	220,152
営業外費用		
支払利息	242,217	196,032
為替差損	390,090	635,662
その他	275,573	47,325
営業外費用合計	907,881	879,019
経常利益又は経常損失()	1,662,738	215,188
特別損失		
投資有価証券評価損	1,186	39,645
特別損失合計	1,186	39,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,661,551	254,834
法人税、住民税及び事業税	593,361	214,812
法人税等調整額	100,429	109,517
法人税等合計	492,932	324,329
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,168,618	579,163
少数株主利益又は少数株主損失()	157,527	44,428
四半期純利益又は四半期純損失()	1,011,091	534,735

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,168,618	579,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,366	150,124
為替換算調整勘定	958,542	1,031,284
持分法適用会社に対する持分相当額	35	20
その他の包括利益合計	922,140	881,139
四半期包括利益	2,090,759	301,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934,664	317,231
少数株主に係る四半期包括利益	156,094	15,256

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,661,551	254,834
減価償却費	806,101	1,035,108
のれん償却額	35,129	44,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	101,273	2,224
受取利息及び受取配当金	47,387	51,986
支払利息	242,217	196,032
為替差損益(は益)	367,125	644,743
持分法による投資損益(は益)	15,214	16,280
有形固定資産売却損益(は益)	1,855	23
投資有価証券評価損益(は益)	1,186	39,645
売上債権の増減額(は増加)	2,784,362	869,797
たな卸資産の増減額(は増加)	803,354	613,743
仕入債務の増減額(は減少)	59,358	26,361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,770	26,680
その他	396,659	510,479
小計	87,627	2,607,028
利息及び配当金の受取額	54,236	63,097
利息の支払額	243,765	217,521
法人税等の支払額	233,375	926,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,532	1,525,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	935,241	1,180,436
有形固定資産の売却による収入	3,036	28,891
投資有価証券の取得による支出	53,396	110,499
投資有価証券の売却による収入	250,000	318,723
貸付けによる支出	3,100	150
貸付金の回収による収入	787	898
その他	156,362	29,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	894,276	971,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,688,713	618,298
長期借入れによる収入	9,894,590	-
長期借入金の返済による支出	309,501	761,964
配当金の支払額	207,596	181,644
少数株主への配当金の支払額	19,915	17,213
預り保証金の返還による支出	22,361	82,451
その他	20,506	31,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,625,995	1,693,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,547	51,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,638	1,087,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,957,958	5,217,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,139,597	1 4,130,196

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
受取手形	227,413千円	186,286千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
運搬費	1,101,120千円	1,150,396千円
従業員給与	979,347千円	1,144,835千円
役員賞与引当金繰入額	47,063千円	33,760千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,400千円	24,804千円
研究費	877,489千円	858,507千円
貸倒引当金繰入額	39,648千円	19,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金及び預金	6,143,490千円	4,134,107千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,893千円	3,911千円
現金及び現金同等物	6,139,597千円	4,130,196千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月20日 取締役会	普通株式	207,596	8	2011年3月31日	2011年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年11月2日 取締役会	普通株式	181,646	7	2011年9月30日	2011年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月2日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,234,566	6,500,796	2,353,814	35,089,177	2,025,133	37,114,310	34,488	37,079,822
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	100,841	342,827	-	443,669	23,844	467,514	467,514	-
計	26,335,407	6,843,624	2,353,814	35,532,846	2,048,977	37,581,824	502,002	37,079,822
セグメント利益又 は損失()	2,228,168	437,501	49,634	2,715,304	92,179	2,623,125	960,387	1,662,738

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産
管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額26,114千円、各報告セグメントに配分し
ていない為替差損益 610,118千円、全社費用 378,644千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動
及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,763,237	6,046,083	2,200,165	31,009,485	1,915,742	32,925,227	18,509	32,906,718
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	237,317	296,332	-	533,649	19,820	553,469	553,469	-
計	23,000,554	6,342,415	2,200,165	31,543,135	1,935,562	33,478,697	571,979	32,906,718
セグメント利益 又は損失()	464,951	410,490	151,422	96,960	228,526	131,566	83,622	215,188

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産
管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額 32,746千円、各報告セグメントに配分
していない為替差損益 428,632千円、全社費用208,290千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及
び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	38円96銭	20円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,011,091	534,735
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,011,091	534,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2012年5月21日開催の取締役会及び2012年6月27日開催の定時株主総会の決議を経て、2012年10月1日をもって当社の新設承継会社(完全子会社)として「ハリマ化成株式会社」を設立し、当社の樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業を承継させ、ハリマ化成株式会社は社名を「ハリマ化成グループ株式会社」に変更し、純粋持株会社体制へ移行しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業

(2) 企業結合日

2012年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社は「ハリマ化成グループ株式会社」へ商号変更するとともに、新設する「ハリマ化成株式会社」を承継会社とする分社型新設分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：ハリマ化成グループ株式会社

承継会社：ハリマ化成株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

昨年度のローター社設立により、当社グループの売上高規模は2012年3月期で715億円となり、2011年3月期比で1.72倍へ拡大しております。特に、連単倍率については2.26となり、グループ会社の売上・収益貢献の比率が増しております。

さらに、今後の事業展開を展望すると、樹脂・化成品以外の事業分野拡大や、さらなるグローバル対応などが必要となり、その手段としてM&Aや現地法人設立などの実施によりグループ会社の増加や再編が想定されております。

このように、グループ企業規模及びグループ企業数が拡大する一方、現在のグループ経営については、従来どおりハリマ化成本体の組織で対応しており、内容及びリソース面からも見直すべき時期に来ております。特に、グループ全体最適を見据えたグローバルな戦略策定が急務であるため、純粋持株会社による戦略を踏まえたグループ企業管理、資金・人材の適正配分を図ることが必要と考え、今回の会社分割による持株会社制への移行を決定いたしました。また、ガバナンスの推進と中立な観点での事業評価を実施してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

第71期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）中間配当については、2012年11月2日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	181,644千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発行日及び支払開始日	2012年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月8日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社(旧会社名 ハリマ化成株式会社)の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社(旧会社名 ハリマ化成株式会社)及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。